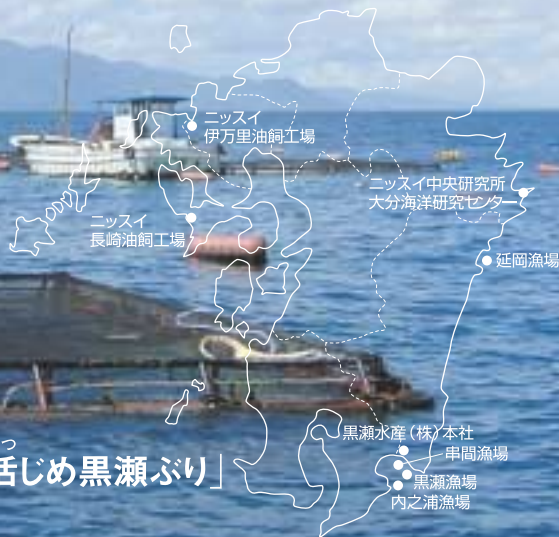




ギンギン[®]

活じめ

黒瀬ぶり



ニッスイの一貫事業が生み出す「^{かつ}ギンギン活じめ黒瀬ぶり」

ニッスイは、モジャコから養殖、加工・出荷までを一貫して管理・生産している「ギンギン活じめ黒瀬ぶり」をお届けします。黒瀬ぶりは、黒潮の影響を受け、豊富な酸素を含む宮崎県・黒瀬漁場で、ニッスイ独自の肉質向上機能飼料「マプレス」で仕上げています。身の締まったほどよい脂のりの肉質で、血合いが退色しにくいのが特長です。水揚げ直後に活じめして、短時間で加工。つねに鮮度を逃さずみなさまのもとへお届けします。

「ギンギン」ブランドは、ニッスイがお届けします。

「ギンギン」ブランドは、ニッスイが生産から出荷までの履歴を把握し、独自の飼料により高品質に仕上げたものだけにつけられる養殖魚のブランドです。

第90期

中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

日本水産株式会社

株主の皆さまへ



株主の皆さまにはますますご清栄のことと拝察申しあげます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社及び当社グループの第90期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで - 連結ベース）の営業の概況につきましてご報告申しあげます。

当中間期におけるわが国経済は、輸出と設備投資が増加し、企業収益の改善とともに個人消費にも明るさが見え始め、原油など素材価格の上昇もありますが、景気は回復基調で推移しました。世界経済については、米国で生産の増加と堅調な個人消費による景気の拡大が続いています。

当社及び当社グループ業界におきまし

ては、わが国では消費者物価が引き続き低迷し、記録的な猛暑や台風などの自然災害の影響を受け、米国では冷凍食品マーケットの競合が引き続き厳しく、またすりみ価格も下落した、などの事業環境にありました。

このような状況下で、当社及び当社グループは中期経営方針「TGL計画」（Toward Global Links）をグループ全社一丸となって推進し、自らの強みを最も蓄積してきた「水産資源を顧客価値に変換する」領域でさらにメーカー機能を強化して生産拠点のグローバル化を図るとともに、お客さま一人一人にご満足いただける安全・安心な商品をお届けするため品質保証体制の強化に努めてまいりました。

その結果、当中間期における営業成績は、チルド食品の事業拡大や家庭用の調理冷凍食品、常温食品などが順調に推移したことから、水産事業は厳しい事業環境にありましたものの売上高は2,576億11百万円（前年同期比107億32百万円、4.3%増）、営業利益は60億38百万円（前年同期比14億56百万円、31.8%増）、経常利益は60億40百万円（前年同期比22億29百万円、58.5%増）となりました。

特別損益の部におきましては、特別利益として固定資産売却益など2億93百万円、特別損失として固定資産処分損など

8億80百万円を計上しましたので、中間純利益は31億78百万円（前年同期比11億62百万円、57.7%増）となりました。

当期の中間配当につきましては、すでにご案内のとおり、去る11月17日開催の取締役会におきまして、1株につき2円50銭と決定させていただいております。

次に売上高と営業利益につきまして、事業の種類と所在地のセグメント別に説明いたします。

事業の主な種類別セグメントの業績

（1）水産事業

水産事業につきましては、グローバルな視点で生産・加工から販売までを一貫管理する仕組み作りを推進してまいりましたが、国内ですりみ、鮭鱒、えびなど主要魚種の荷動きが低調であったことなどから、売上高は1,096億16百万円（前年同期比57億8百万円減）となり、営業利益は南米における養殖鮭鱒の価格下落など海外での水産事業が苦戦しましたので13億58百万円（前年同期比4億68百万円減）となりました。

（2）加工事業

加工事業につきましては、チルド食品の事業拡大に加えて家庭用の調理冷凍食品や常温食品・その他加工品が順調に推移しましたので、売上高は1,297億98百万円（前年同期比138億93百万円増）と

なり、営業利益は47億4百万円（前年同期比14億41百万円増）となりました。

（3）物流事業

冷蔵倉庫事業は、総じて荷動きが低調な事業環境にあり、また海運事業再構築の影響もあって売上高は68億16百万円（前年同期比11億37百万円減）となりましたが、効率的な事業運営とコスト削減に努めました結果、営業利益は7億68百万円（前年同期比2億60百万円増）となりました。

（4）医薬品事業

新たに連結子会社を買収するなど販売の拡充に努めました結果、売上高は69億7百万円（前年同期比7億5百万円増）となりましたが、一般医薬品の市場競争が激化するなかで販売費の増加などがありましたので営業利益は4億73百万円（前年同期比1億40百万円減）となりました。

所在地別セグメントの業績

（1）日本

弁当・惣菜などのチルド食品が事業の拡大により増収となり、家庭用では調理冷凍食品の「焼きおにぎり」や自然解凍シリーズとともに、缶詰・びん詰め及び練製品が売上を伸ばしました。一方、水産物市況はすりみ、鮭鱒、えびなど主要魚種で荷動きが低調なまま推移しましたが、油脂・ミールは販売数量が増加しま

した。以上によりまして、売上高は2,252億51百万円（前年同期比116億33百万円増）となり、営業利益は59億57百万円（前年同期比17億57百万円増）となりました。

（2）北米

米国において水産事業、加工事業を営んでおります。水産事業はすりみ価格の下落がありましたがフィーレ生産を増加し、また助子も順調に推移し、加工事業は家庭用、業務用ともに厳しい市場競争の中で堅調に推移しましたので、売上高は267億9百万円（前年同期比4億11百万円増）、営業利益は15億83百万円（前年同期比49百万円増）となりました。

（3）南米

アルゼンチン、チリにおいて水産事業を営んでおります。漁撈部門は漁獲がほぼ計画通りであったものの、養殖部門において日本向け価格の下落があったため、売上高は10億52百万円（前年同期比3億70百万円増）となりましたものの、営業利益は3億11百万円（前年同期比6億8百万円減）となりました。

（4）その他

アジア、ヨーロッパにおいて水産事業を営んでおり、当社グループ内でヨーロッパでの販売網再編を行ったことなどから、売上高は45億97百万円（前年同期比16億83百万円減）、営業利益は57百万円（前

年同期比20百万円減）となりました。

今後の見通しにつきましては、景気を取り巻く環境は予断を許さず、当社及び当社グループの事業環境も企業間競争はますます熾烈化することが予想されます。

このような環境下で、中期経営方針「TGL計画」に取り組んでおり、お客さまやパートナーと一緒に、グローバルネットワークの整備をさらに進めるとともに、コストの削減と商品開発力・販売力の強化に努め、消費者の食品に対する安全・安心への高まりにつきましても当社及び当社グループが持つ高い品質保証力で対応してまいります。

また、企業の社会的責任として、法令遵守と企業姿勢を宣言した倫理憲章、水産資源の持続的な活用や自然との共生に配慮した環境憲章への取り組みもグループレベルで引き続き進めてまいります。

なにとぞ、株主の皆さまの温かいご理解とご支援をお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長

垣添直也

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
水産事業	109,616	1,358	115,324	1,826	224,231	2,800
加工事業	129,798	4,704	115,904	3,262	239,139	7,479
物流事業	6,816	768	7,953	508	15,335	1,470
医薬品事業	6,907	473	6,202	614	12,406	1,209
その他事業	4,473	18	1,494	103	3,531	14
計	257,611	7,286	246,879	6,108	494,644	12,944
消去又は全社	-	1,247	-	1,526	-	2,761
連結	257,611	6,038	246,879	4,582	494,644	10,183

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		前中間連結会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで		前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
日本	225,251	5,957	213,618	4,199	436,488	8,502
北米	26,709	1,583	26,297	1,534	46,839	3,281
南米	1,052	311	682	296	1,417	1,052
その他	4,597	57	6,281	78	9,899	108
計	257,611	7,286	246,879	6,108	494,644	12,944
消去又は全社	-	1,247	-	1,526	-	2,761
連結	257,611	6,038	246,879	4,582	494,644	10,183

(注) 1. 「売上高」は外部顧客に対する売上高を記載しております。

2. 「消去又は全社」は、各セグメントに配賦不能の営業費用であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 平成16年9月30日現在	前中間連結 会計期間 平成15年9月30日現在	前 連 結 会 計 年 度 平成16年3月31日現在	科 目	当中間連結 会計期間 平成16年9月30日現在	前中間連結 会計期間 平成15年9月30日現在	前 連 結 会 計 年 度 平成16年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	147,994	153,305	138,503	流動負債	144,819	149,417	138,352
現金及び預金	9,684	10,321	6,997	支払手形及び買掛金	29,162	30,129	29,514
受取手形及び売掛金	64,546	62,973	61,959	短期借入金	88,910	92,077	83,186
有価証券	507	568	405	未払法人税等	1,301	1,145	1,551
たな卸資産	59,771	63,769	56,449	未払費用	18,175	18,395	18,313
繰延税金資産	2,998	3,718	2,727	賞与引当金	2,153	1,996	1,823
その他	12,418	13,576	11,723	その他の引当金	167	218	173
貸倒引当金	1,932	1,622	1,761	その他	4,948	5,454	3,788
固定資産	185,808	182,838	187,721	固定負債	92,567	94,951	92,262
有形固定資産	83,977	80,480	82,171	長期借入金	69,719	73,186	70,429
建物及び構築物	40,121	39,076	40,091	繰延税金負債	1,570	1,336	1,419
機械装置及び運搬具	20,397	18,404	20,928	退職給付引当金	18,126	17,806	17,847
船	1,217	678	917	役員退職慰労引当金	773	665	733
土地	18,567	17,576	17,813	その他の引当金	4	-	1
建設仮勘定	2,032	3,336	880	その他	2,373	1,956	1,830
その他	1,639	1,407	1,540	負債合計	237,386	244,369	230,614
無形固定資産	23,295	24,387	23,475	(少数株主持分)			
投資その他の資産	78,534	77,970	82,074	少数株主持分	13,855	13,552	14,018
投資有価証券	62,085	57,583	64,898	(資本の部)			
長期貸付金	3,650	3,915	3,150	資本金	23,729	23,729	23,729
繰延税金資産	7,777	11,114	7,747	資本剰余金	14,150	14,149	14,149
その他	6,972	6,942	8,306	利益剰余金	36,355	33,139	33,548
貸倒引当金	1,951	1,585	2,027	その他有価証券評価差額金	8,323	5,869	9,582
				為替換算調整勘定	116	1,423	680
				自己株式	114	90	99
				資本合計	82,560	78,221	81,590
資産合計	333,802	336,143	326,224	負債、少数株主持分 及び資本合計	333,802	336,143	326,224

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで	前連結会計年度 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売 上 高	257,611	246,879	494,644
売 上 原 価	205,769	197,942	397,630
売 上 総 利 益	51,842	48,936	97,014
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	45,803	44,354	86,831
営 業 利 益	6,038	4,582	10,183
営 業 外 収 益	2,005	1,359	3,187
営 業 外 費 用	2,003	2,130	4,727
経 常 利 益	6,040	3,810	8,643
特 別 利 益	293	959	2,622
特 別 損 失	880	1,210	2,836
税金等調整前中間(当期)純利益	5,453	3,559	8,429
法人税、住民税及び事業税	1,250	1,318	2,374
法 人 税 等 調 整 額	850	30	2,341
少 数 株 主 利 益	174	195	596
中 間 (当 期) 純 利 益	3,178	2,016	3,117

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単独貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	科 目	当中間期	前中間期	前 期
	平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年3月31日現在		平成16年9月30日現在	平成15年9月30日現在	平成16年3月31日現在
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	92,293	98,398	86,270	流動負債	111,256	116,962	106,512
現金及び預金	344	400	249	買掛金	17,418	16,615	16,236
受取手形	314	538	288	短期借入金	74,269	76,054	67,093
売掛金	41,588	41,601	38,800	未払法人税等	112	29	58
たな卸資産	33,303	39,524	32,649	未払事業所税	40	43	82
繰延税金資産	1,839	2,624	1,883	未払消費税等	250	209	343
短期貸付金	10,138	8,382	7,508	未払費用	10,204	10,999	11,240
その他の流動資産	5,222	5,337	4,899	賞与引当金	904	993	890
貸倒引当金	459	10	9	船舶修繕引当金	29	-	13
固定資産	151,506	153,762	154,762	その他の流動負債	8,027	12,016	10,554
有形固定資産	40,371	43,609	41,213	固定負債	68,424	75,082	69,738
建物	19,808	20,935	20,121	長期借入金	54,016	60,622	55,174
機械装置	10,116	8,592	10,402	退職給付引当金	13,918	13,948	14,029
船舶	290	220	348	特別修繕引当金	4	-	1
土地	8,588	10,182	8,726	長期預り金	380	337	394
その他の有形固定資産	1,567	3,678	1,615	その他の固定負債	104	174	139
無形固定資産	9,623	9,467	9,989	負債合計	179,681	192,045	176,250
借地権	1,326	1,326	1,326	(資本の部)			
電話加入権その他	8,296	8,140	8,662	資本金	23,729	23,729	23,729
投資その他の資産	101,510	100,685	103,559	資本剰余金	13,755	13,755	13,755
投資有価証券	46,007	42,046	48,101	資本準備金	6,000	6,000	6,000
子会社株式	27,567	27,172	27,270	その他資本剰余金	7,755	7,755	7,755
子会社出資金	0	120	0	利益剰余金	18,708	17,060	18,155
長期貸付金	16,210	16,629	15,510	任意積立金	10,632	10,778	10,778
繰延税金資産	6,238	9,684	6,239	中間(当期)未処分利益	8,075	6,281	7,376
その他の投資等	15,112	15,016	17,480	株式等評価差額金	8,036	5,660	9,241
貸倒引当金	9,626	9,984	11,043	自己株式	112	90	99
資産合計	243,799	252,160	241,032	資本合計	64,118	60,115	64,781
				負債及び資本合計	243,799	252,160	241,032

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	49,631百万円	54,645百万円	49,123百万円
2. 担保に供している資産			
建物	11,409百万円	12,210百万円	11,559百万円
機械装置	207百万円	321百万円	215百万円
土地	4,296百万円	5,339百万円	4,296百万円
その他の有形固定資産	621百万円	655百万円	618百万円
投資有価証券	26,186百万円	17,712百万円	27,564百万円
子会社株式	1,705百万円	1,705百万円	1,705百万円
3. 保証債務	16,161百万円	17,601百万円	15,458百万円

中間単独損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 平成16年 4月 1日から 平成16年 9月30日まで	前 中 間 期 平成15年 4月 1日から 平成15年 9月30日まで	前 期 平成15年 4月 1日から 平成16年 3月31日まで
(経 常 損 益 の 部)			
売 上 高	163,462	157,406	321,915
売 上 原 価	133,975	129,278	266,642
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,108	27,247	53,938
営 業 利 益	2,378	880	1,334
営 業 外 収 益	1,504	1,379	3,277
営 業 外 費 用	1,471	1,811	3,567
経 常 利 益	2,411	448	1,044
(特 別 損 益 の 部)			
特 別 利 益	170	953	5,745
特 別 損 失	426	1,135	2,861
税引前中間(当期)純利益	2,155	266	3,928
法人税、住民税及び事業税	29	29	58
法 人 税 等 調 整 額	831	153	1,997
中 間 (当 期) 純 利 益	1,294	84	1,871
前 期 繰 越 利 益	6,781	6,197	6,197
中 間 配 当 額	-	-	691
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,075	6,281	7,376

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 営業外収益のうち主なもの 受取配当金	695百万円	573百万円	1,704百万円
2. 営業外費用のうち主なもの 支払利息	1,144百万円	1,376百万円	2,637百万円

会 社 の 概 況 (平成16年 9月30日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

水産事業 (水産物の漁獲、養殖、買付、加工及び販売)、加工事業 (冷凍食品、常温食品、その他の加工品の製造及び販売)、物流事業 (水産物等の冷蔵保管、凍結及び冷蔵貨物の運搬等)、医薬品事業 (医薬品の製造及び販売)、その他事業 (船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等)

(2) 企業集団の主要な事業所等

本 社 東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号

営 業 所 札幌支社、仙台支社、関東信越支社、名古屋支社、大阪支社、広島支社、福岡支社

工 場 女川工場、つくば工場、八王子総合工場、清水工場、安城工場、姫路総合工場、戸畑工場、女川油飼工場、長崎油飼工場、伊万里油飼工場

冷蔵倉庫 東京総合物流センター、大井冷凍工場、平和島冷凍工場、川崎総合物流センター、安城冷凍工場、六甲アイランド物流センター

研 究 所 中央研究所、大分海洋研究センター

船 舶 トロール船 1 隻

子会社等 連結子会社56社、持分法適用非連結子会社14社及び持分法適用関連会社20社で構成されています。

水産事業...連結子会社 [㈱ホウスイ、NIPPON SUISAN (U.S.A.), INC. 他17社]、非連結子会社 8 社 [うち持分法適用会社 6 社] 並びに関連会社19社 [うち持分法適用会社14社]

加工事業...連結子会社 [日豊食品工業㈱、FISHKING PROCESSORS, INC.、GORTON'S INC. 他15社]、非連結子会社 3 社 [持分法適用会社] 並びに関連会社 4 社 [うち持分法適用会社 3 社]

物流事業...連結子会社 [㈱テイオン、キャリアネット㈱他 4 社]、非連結子会社 3 社 [持分法適用会社] 並びに関連会社 3 社 [うち持分法適用会社 1 社]

医薬品事業...連結子会社 [日水製薬㈱、㈱ライフミン他 1 社]

その他事業...連結子会社 [ニッセイ・エンジニアリング㈱、ニッセイマリン工業㈱他 8 社]、及び非連結子会社 2 社 [持分法適用会社] 並びに関連会社 2 社 [持分法適用会社]

(3) 従業員の状況

企業集団の従業員数 7,736名 (前期末比960名増)

当社の従業員数 1,191名 (前期末比 23名増)

(4) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 380,000,000株

発行済株式の総数 277,210,277株

株 主 数 35,022名 (前期末比4,267名減)

大 株 主

株 主 名	持 株 数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	27,571千株	10.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	20,067	7.3
株式会社損害保険ジャパン	13,779	5.0
株式会社みずほコーポレート銀行	13,650	4.9
日本生命保険相互会社	7,619	2.7
メロンバンク エヌイー・アズ エージェントフォー イッツクライアントメロン オムニバス ユーエス ペンション	4,583	1.6
持田製薬株式会社	4,000	1.4
みずほ信託銀行株式会社	3,650	1.3
株式会社UFJ銀行	3,519	1.2
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,345	1.2

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社は、いずれも「信託口」であります。

役員 (平成16年9月30日現在)

代表取締役 社長	垣 添 直 也	取締役	細 見 典 男
代表取締役 専務取締役	佐 藤 泰 久	取締役	金 子 照 明
常務取締役	笹 生 勝 則	取締役	小 池 邦 彦
常務取締役	高 橋 昌 明	取締役	吉 川 光 太 郎
常務取締役	洪 谷 洋 志	監査役	鈴 木 重 寛 (常勤)
常務取締役	田 中 汎	監査役	鶴 田 地 彦 (常勤)
取締役	御 手 洗 一 宇	監査役	佐 藤 隆 太 郎
取締役	佐 竹 幹 雄	監査役	島 村 公 三
取締役	染 谷 昭		

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会開催時期	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
その他基準日	上記のほか必要と認めたときは、公告のうえ設定します。
公告掲載新聞名	日本経済新聞 決算公告につきましては、日本経済新聞に代えて当社ホームページ (http://www.nissui.co.jp/ir/index.html) に掲載しております。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
同 取 次 所	電話 東京(03)3323-7111(代表) 中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店

郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内

次回の配当金から、銀行口座に加え、郵便貯金口座(通常貯金口座)へのお振込によるお受け取りができるようになりましたので、ご希望の株主様は、同封の配当金振込指定書にご記入・ご押印のうえ下記名義書換代理人にご送付願います。

事務のお取扱い(電話お問い合わせ先・郵便物送付先)

中央三井信託銀行株式会社証券代行部(証券代行事務センター)

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 東京(03)3323-7111(9:00~17:00)

手続用紙請求専用電話:0120-87-2031(24時間受付)

(その他各種用紙のご請求について)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求等に必要な各用紙のご請求は、上記フリーダイヤルに加え、ホームページ(http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)で24時間受付しております。